

要 望 書

(淀川水系河川整備計画(案)について)

淀川右岸治水促進期成同盟

大	阪	市
豊	中	市
吹	田	市
茨	木	市
摂	津	市
高	槻	市
島	本	町

(順不同)

淀川水系河川整備計画(案)について

淀川水系河川整備計画(案)につきましては、関係する各府県知事から国土交通省近畿地方整備局長あてに意見が提出されたところですが、整備計画の策定にあたっては、大阪府下沿川市町の意見も反映されるよう要望いたします。

淀川沿川自治体は、古くから淀川の自然の恵みを受ける一方、度重なる洪水により被害を被ってきました。

過去には、淀川本川において、明治 18 年の枚方市伊加賀地区の破堤氾濫により大阪市内まで浸水した他、多くの支川で破堤し被災人口は 276,049 名に及びました。大正 6 年の高槻市大塚町の破堤(大塚切れ)では、濁流が芥

川、安威川、神崎川などの堤防を突き破り河口までの右岸一帯が浸水し被災人口は 65,000 名に達するなどの大災害を起こしております。

また、沿川市街地を流れる中小河川の多くは、市街地部分では河床が周辺の地盤より高い天井川となっており、淀川の増水による背水の影響などで、昭和 28 年 9 月の台風 13 号では、芥川、檜尾川の破堤氾濫によって、浸水被害は田畑 103,089ha に及びましたし、昭和 42 年の女瀬川、千里川破堤氾濫など、多くの洪水被害を被っております。

流域内人口の 1,179 万人のうち約 65%766 万人が氾濫の恐れがあるところで暮らしており、国土交通省が平成 14 年度に公表した淀川浸水想定区域図によると、そのうち三川合流地点より下流にかぎっても、約 140 万人に浸水被害が及ぶと想定されております。

万一、下流部において被害が発生すれば、沿川住民の人命、財産への被害はもちろんのこと、西日本国土交通軸が瞬時に寸断され、西日本経済ひいては日本経済への影響は計り知れないものとなります。

一方、京都府の中上流域に目を移すと、平成に入ってからもお、頻繁に浸水被害が発生しております。

淀川水系河川整備計画(案)で示されている事業の中から、桂川など中上流域における河道掘削が先行して整備された場合には、下流部に流量増をもたらすこととなり、その結果として下流の淀川において堤防の治水上の安全性が低下することが強く懸念されます。

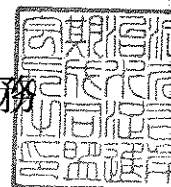
については淀川水系の治水整備にあたっては、過去に甚大な被害を被った淀川沿川の自治体として、下流部への流量増などの負荷が発生

しないよう、流域全体での洪水調節機能等も含め、上下流バランスの取れた整備が進められるよう強く要望いたします。

平成21年3月24日

国土交通省
近畿地方整備局
局長 木下 誠也 様

淀川右岸治水促進期成同盟
会長 高槻市長 奥本 務



淀川右岸治水促進期成同盟會員名簿

(平成21年3月24日現在)

大阪市	市長	平松邦夫
	議会議長	多賀谷俊史
豊中市	市長	浅利敬一郎
	議会議長	大町裕次
吹田市	市長	阪口善雄
	議会議長	野村義弘
茨木市	市長	野村宣一
	議会議長	辰見登
摂津市	市長	森山一正
	議会議長	木村勝彦
高槻市	市長	奥本務
	議会議長	岡本茂
島本町	町長	川口裕
	議会議長	平井均